

早めに把握しておきたい  
「インボイス制度」のあらましと実務

## インボイス制度における 仕入税額控除

消費税の適格請求書等保存方式（インボイス制度）が  
2023年10月1日より導入されます。そこで、この制度  
にまつわる実務を理解しておきましょう。

山口拓税理士事務所  
税理士

山口 拓

- |                                                                                                                                                                         |                                                                                                                                        |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>☑ 第1回<br/>インボイス制度の交付条件と登録スケジュール</li> <li>☑ 第2回<br/>適格請求書発行事業者の義務と<br/>適格請求書の記載事項</li> <li>☑ 第3回<br/>インボイス制度における仕入税額控除</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>☐ 第4回<br/>インボイス制度における<br/>税額計算</li> <li>☐ 第5回<br/>買手側の留意点</li> <li>☐ 第6回<br/>売手側の留意点</li> </ul> |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

### (1) インボイス制度における仕 入税額控除の要件について

第1回で説明したとおり、インボイス制度が導入されると、事業者は、

- ① 適格請求書発行事業者
  - ② 適格請求書発行事業者ではない課税事業者
  - ③ 免税事業者
- の3つに区分されます（図表1）。インボイス制度において仕入控

除税額を本則課税（仕入に係る消費税額の実額を売上に係る消費税額から控除して納税額を計算する方法）により計算する場合には、一定の事項が記載された帳簿および適格請求書等の保存が必要となります。

したがって、適格請求書発行事業者以外の者（消費者、免税事業者または適格請求書発行事業者でない課税事業者）からの課税仕入は、原則として仕入税額控除の対

象とはなりません。この点が現行制度の区分記載請求書等保存方式との最大の相違点です。

### (2) 帳簿の記載事項

インボイス制度において保存が必要となる帳簿の記載事項は次のとおりです。これは現行制度における帳簿の記載事項と同じです。

- ① 課税仕入の相手方の氏名または名称（登録番号は不要）
- ② 課税仕入を行なった年月日
- ③ 課税仕入に係る資産または役務の内容（課税仕入が他の者から受けた軽減対象資産の譲渡等に係るものである場合には、その旨）

④ 課税仕入に係る支払対価の額  
なお、適格請求書等の保存が必要とされない場合（4参照）には、前記の記載事項に加え、次の事項が記載された帳簿の保存が仕入税額控除の要件とされています。

- ⑤ 帳簿のみの保存で仕入税額控除が認められる仕入に該当する旨
- ⑥ 仕入の相手方の住所または所在地

### (3) 保存すべき請求書等

インボイス制度において保存が必要となる請求書等は、次のとお

りです。

- ① 適格請求書
- ② 適格簡易請求書
- ③ 適格請求書または適格簡易請求書の記載事項に係る電磁的記録（電子インボイス）

④ 仕入明細書・仕入計算書等（課税仕入を行なう事業者が適格請求書の記載事項を記載して作成し、適格請求書発行事業者である売手の確認を受けたもの。電磁的記録を含む）

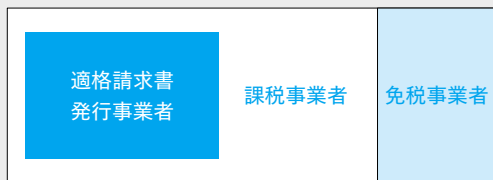
⑤ 次の取引について、媒介または取次に係る業務を行なう者が作成する一定の書類（電磁的記録を含む）

- ・ 卸売市場において出荷者から委託を受けて卸売の業務として行なわれる生鮮食料品等の販売
- ・ 農業協同組合、漁業協同組合または森林組合等が生産者（組合員等）から委託を受けて行なう農林水産物の販売（無条件委託方式かつ共同計算方式によるものに限る）

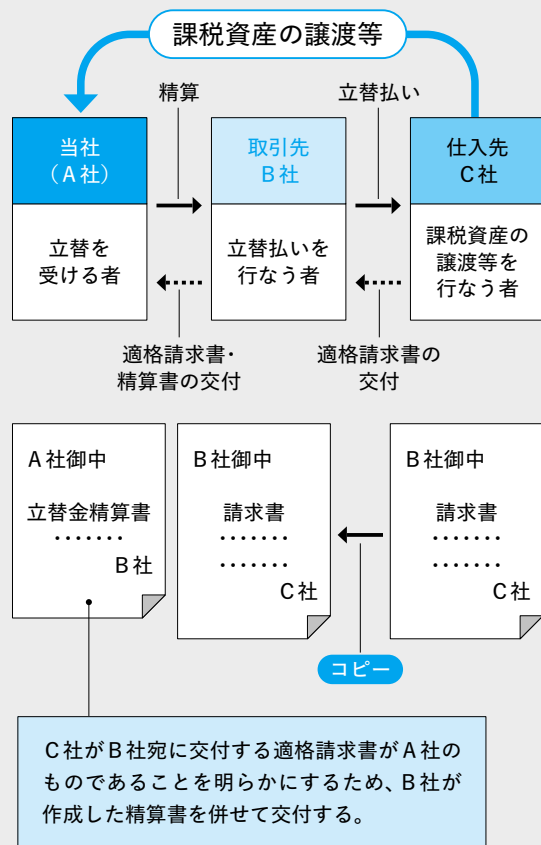
### (4) 適格請求書等の保存が必要とされない場合

たとえば、自動販売機からの仕入や中古車販売業における消費者からの仕入など、次に掲げる取引

図表1》インボイス制度導入後の事業者の概念図



図表2》立替金の取引図



出典：国税庁軽減税率・インボイス制度対応室「消費税の仕入税額控除制度における適格請求書等保存方式に関するQ & A」

- ① 公共交通機関特例の対象として適格請求書の交付義務が免除される3万円未満の公共交通機関による旅客の運送
- ② 適格簡易請求書の記載事項（取引年月日を除く）が記載されている入場券等が使用の際に回収される取引（①に該当するものを除く）
- ③ 古物営業を営む者の適格請求書発行事業者でない者からの古物（古物営業を営む者の棚卸資産

- に該当するものに限る）の購入
- ④ 質屋を営む者の適格請求書発行事業者でない者からの質物（質屋を営む者の棚卸資産に該当するものに限る）の取得
- ⑤ 宅地建物取引業を営む者の適格請求書発行事業者でない者からの建物（宅地建物取引業を営む者の棚卸資産に該当するものに限る）の購入
- ⑥ 適格請求書発行事業者でない者からの再生資源および再生部品（購入者の棚卸資産に該当するものに限る）の購入
- ⑦ 適格請求書の交付義務が免除される3万円未満の自動販売機

### (5) 立替払いの場合

- たとえば、当社（A社）と取引先B社が一の事務所をC社から借り受け、その賃料を取引先である
- および自動サービス機からの商品の購入等
- ⑧ 適格請求書の交付義務が免除される郵便・貨物サービス（郵便ポストに差し出されたものに限る）
- ⑨ 従業員等に支給する通常必要と認められる出張旅費等（出張旅費、宿泊費、日当および通勤手当）

B社が立替払いを行なった場合のように、課税仕入に係る適格請求書（以下、「立替払いに係る適格請求書」という）がB社のみに交付され、当社はその課税仕入に係る適格請求書の交付を受けることができないことがあります。

この場合には、B社から立替払いに係る適格請求書の写しの交付を受けるとともに、課税仕入に係る仕入税額控除に必要な事項が記載された立替金精算書等の交付を受け、これらを併せて保存すること、請求書等の保存要件を満たすこととなります（図表2）。 ▲

### 【お詫びと訂正】

第1回「インボイス制度の交付条件と登録スケジュール」の43ページの4段目26～31行目の記述は、正しくは以下のようになります。

「たとえば、適格請求書発行事業者である個人事業者が、2024年12月2日に登録取消届出書を提出した場合、2026年1月1日に適格請求書発行事業者の登録が失効します。」

謹んでお詫び申し上げます。

やまぐち たく 中小企業の消費税の専門税理士。毎月の巡回監査により当期の決算額を予測し、これに基づく経営助言と赤字でも納税が必要な消費税等の納税額試算など、顧問先の将来を見据えたサービス提供を行なっている。